

# 社会资本総合整備計画（地域住宅支援）

平成 23年3月31日

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画）																																											
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	鳥取市																																					
計画の目標	<p>『高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、また、移住定住希望者の生活の基盤となる住宅の整備支援を行うことで安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る。』</p> <p>『地域産材の利用による質の高い住宅づくりや省エネルギー資源の環境利用等による環境に配慮した住環境の整備を図る。』</p> <p>『市街地の良好な住環境の整備や街なかにふさわしい安全な住宅供給の支援を行うことにより、民間による継続的な住宅供給の展開を図る。』</p> <p>『城下町の歴史的特性を活かした街なみ整備について、個人住宅等の修景補助を行い、街なみの景観空間を守り続けることにより、住民の定住化促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。』</p>																																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的賃貸住宅のバリアフリー化を図る。（629戸→753戸へ増加）</li> <li>老朽化した市営住宅の改善を図る。（70棟→59棟へ減少）</li> <li>UJターンによる転入者数の増加を図る。（347人→800人へ増加）</li> <li>中心市街地の居住人口の増加を図る。（12,510人→12,900人へ増加）</li> <li>住宅等の修景を行い、歴史的な町並みの景観維持、向上を図る。（64棟→80棟へ増加）</li> <li>歴史的特性を活かした街なみ整備を行い、地域における観光入込み客数の増加を図る。（3万人→3.3万人へ増加）</li> </ul>																																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.0%</td><td></td><td>37.0%</td><td rowspan="7">※中間目標は任意</td></tr> <tr> <td>0.0%</td><td></td><td>15.7%</td></tr> <tr> <td>100.0%</td><td></td><td>230.0%</td></tr> <tr> <td>100.0%</td><td></td><td>103.0%</td></tr> <tr> <td>80.0%</td><td>87.5%</td><td>100.0%</td></tr> <tr> <td>100.0%</td><td></td><td>110.0%</td></tr> <tr> <td>効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C)</td><td>19.7%</td><td>20.0%</td></tr> <tr> <td>全体事業費 (A+B+C)</td><td>3,600 百万円</td><td>A 2,691 百万円 B 199 百万円 C 710 百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	28.0%		37.0%	※中間目標は任意	0.0%		15.7%	100.0%		230.0%	100.0%		103.0%	80.0%	87.5%	100.0%	100.0%		110.0%	効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C)	19.7%	20.0%	全体事業費 (A+B+C)	3,600 百万円	A 2,691 百万円 B 199 百万円 C 710 百万円	
定量的指標の現況値及び目標値			備考																																									
当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																																										
28.0%		37.0%	※中間目標は任意																																									
0.0%		15.7%																																										
100.0%		230.0%																																										
100.0%		103.0%																																										
80.0%	87.5%	100.0%																																										
100.0%		110.0%																																										
効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C)	19.7%	20.0%																																										
全体事業費 (A+B+C)	3,600 百万円	A 2,691 百万円 B 199 百万円 C 710 百万円																																										
交付対象事業																																												
A 基幹事業																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等		事業実施期間(年度)		全体事業費(百万円)	備考																															
1-A1-1	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）		公営住宅ストック改善事業		H22	H23	H24	H25	H26	1,796																													
1-A1-2	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公的賃貸住宅家賃低廉化事業）		公的賃貸住宅家賃低廉化事業							5																													
1-A1-3	住宅	一般	鳥取市	直接	市	(K) 地域住宅計画に基づく事業（改良住宅改善事業）		改良住宅改善事業							176																													
1-A1-4	住宅	一般	鳥取市	間接	個人	戎町地区優良建築物等整備事業		市街地の環境改善、良好な住宅供給の促進（共同住宅兼共同店舗等）							401																													
1-A1-5	住宅	一般	鳥取市	間接	個人	鹿野地区街なみ環境整備事業		住宅等修景事業 等							76																													
1-A1-6	住宅	一般	鳥取市	直／間	市／個人	久松地区街なみ環境整備事業		整備方針策定、外構修景、道路美装化 等							195																													
1-A1-7	住宅	一般	鳥取市	直接	市	(A) 地域住宅計画に基づく事業（改良住宅改善事業）		改良住宅改善事業							32																													
1-A1-8	住宅	一般	鳥取市	直接	市	(提案) 地域住宅計画に基づく事業（改良住宅改善事業）		湖山団地 C A T V・駐車場等							7																													
1-A1-9	住宅	一般	鳥取市	直接	市	(提案) 地域住宅計画に基づく事業（改良住宅改善事業）		湖山団地 除去							2																													
1-A1-10	住宅	一般	鳥取市	直接	市	(提案) 地域住宅計画に基づく事業（改良住宅改善事業）		湖山団地 移転							1																													
														合計		2,691																												

B 関連社会资本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道卯垣立川線	市道修繕 A = 3,068m <sup>2</sup>	鳥取市						18	
1-B-2	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道立川六丁目1号線	市道修繕 A = 1,387m <sup>2</sup>	鳥取市						8	
1-B-3	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道古海高住線	市道修繕 A = 5,590m <sup>2</sup>	鳥取市						33	
1-B-4	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道雲山吉成線	市道修繕 A = 5,670m <sup>2</sup>	鳥取市						34	
1-B-5	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道吉成1号線	市道修繕 A = 1,725m <sup>2</sup>	鳥取市						10	
1-B-6	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道国安7号線他1	市道修繕 A = 2,881m <sup>2</sup>	鳥取市						17	
1-B-7	道路	一般	鳥取市	直接	市		市道藏田国安線	市道修繕 A = 1,518m <sup>2</sup>	鳥取市						9	
1-B-8	河川	一般	鳥取市	直接	市		準用河川洗井川改良事業	断面改良、護岸整備	鳥取市						70	
													合計		199	

番号	一的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-2	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-3	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-4	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-5	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-6	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-7	破損がひどく沿道住民に被害を及ぼす可能性のある市道の修繕整備を行うことで鳥取市内の安全で安心な住環境の向上を図る。	
1-B-8	洗井川流域では住宅の床下浸水や道路の冠水被害が発生しているため、河川の改修整備を行うことで安全で安心な住環境の向上を図る。	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	住宅	一般	鳥取市	直接	市		公営住宅等住環境整備事業	安全性確保、居住性向上等のため個別改善等	鳥取市						127	
1-C-2	住宅	一般	鳥取市	直接	市		民間業務委託実証実験事業	民間委託への実証実験事業	鳥取市						14	
1-C-3	住宅	一般	鳥取市	直接・間接	市・個人		移住定住促進事業	移住定住普及推進事業	鳥取市						139	
1-C-4	住宅	一般	鳥取市	間接	個人		地域産材利用拡大促進事業	県東部地域産材を使用した耐震改修と増改築への支援	鳥取市						5	
1-C-5	住宅	一般	鳥取市	直接・間接	市・個人		高齢者・子育て世帯支援事業	高齢者・子育て世帯への住宅支援等	鳥取市						70	
1-C-6	住宅	一般	鳥取市	直接・間接	市・個人		環境配慮型住宅普及推進事業	市営住宅等での太陽光発電施設設置等	鳥取市						110	
1-C-7	住宅	一般	鳥取市	直接・間接	市・組合・法人		新たな住宅供給方式等の促進支援事業	住宅供給促進のための支援等	鳥取市						178	
1-C-8	住宅	一般	鳥取市	直接	市		住まいネットワーク事業	住宅総合相談窓口の設置等	鳥取市						24	
1-C-9	住宅	一般	鳥取市	直接	市		まちづくりワークショップ事業	居住環境改善に向けたワークショップの開催	鳥取市						21	
1-C-10	住宅	一般	鳥取市	間接	個人		小規模修景事業	小規模修景事業	鳥取市						4	
1-C-11	住宅	一般	鳥取市	直接	市		公共サイン整備事業	公共サイン整備	鳥取市						18	
													合計		710	

番号	一的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	公営住宅のストック改善等に伴い、CATVや下水道等の整備を行い、居住性の向上を図る。	
1-C-2	民間委託への実証実験を行い、民間の専門的技術等を検証し、今後の公営住宅のより迅速での確かな運営の向上を図る。	
1-C-3	UJターン者の生活の基盤となる住宅の整備支援を行なうとともに、普及啓発活動を積極的に行い、本市への移住・定住を促進させ、人口増加を図る。	
1-C-4	県東部地域産の木材の利用拡大による林業振興と県東部地域産材を使用した既存建築物の耐震改修を促進する。	
1-C-5	少子高齢化に対応するため、高齢者・子育て世帯の住替え等の支援や高齢者世帯の食事、清掃サービス支援及びコミュニティ拠点施設等の整備を図る。	
1-C-6	市営住宅等においてモデル的に太陽光発電施設の設置やエコ住宅のモデル住宅の建設等により、環境に配慮した住宅の普及促進を図る。	
1-C-7	新しい住宅供給方式（定期借地権、コーポラティブ、敷地整序型）の普及促進のための支援を行うことにより、民間による継続的な住宅供給の展開を図る。	
1-C-8	住宅に係る総合相談窓口を設置し、既存住宅等の供給者と需要者をつなぐネットワークの構築、支援制度の紹介及び新しい住宅供給方式の普及啓発を図り、住宅流通の促進を図る。	
1-C-9	生活拠点の居住環境の改善のための計画を住民主体のワークショップで検討・策定することで、地域の特性やニーズに応じた安全・安心で暮らしがやすい居住環境に向けたまちづくりを計画的に進めることができる。	
1-C-10	鹿野祭りをテーマとした和風の街みなみ整備、保存活動がさらに推進され、公的空間と私的空间の調和がよりよい景観をつくり、地域住民と行政による協働のまちづくりが推進される。	
1-C-11	街みなみに訪れる観光客の利便性を高めるため、公共サインを整備することにより、地域間の誘導、地域の主要駐車場及び観光施設案内を充実させることができる。	